

家族分類の方法に関する仮説的アプローチ — 漁村家族の Micro Demography (I) —

金沢大教育 地井昭夫

目的・これまで家族(世帯)をとらえる方法(視点)として、夫婦・直系・複合家族などの類型や国勢調査に代表されるような分類が行なわれてきた。しかし、これらの方法は、普遍的性格をもち国際比較もできるという長所を持つ一方で、それ故に特定の地域や文化圏における家族の類型性やその動態を見る上で、具体性を欠くうらみがあった。とくに筆者らが、20年来取り組んでいる漁村における家族構成は、都市・農村に比して著しく Heterogeneous (混成的) であって、マクロな分析手法ではその分類や動態を明らかにすることはきわめて困難であるため、新たな方法を提起しようとするものである。

方法・マクロな視点を踏えつつ、主として親と同居する子供の続柄、年令(基準は18才)就業、結婚などの基準によって、その家族を細かく分類し、それらが地域の経済社会条件や歴史文化条件とどのように関わっているのかを明らかにしようとした。対象漁村は全国から10ヶ所で、漁協組合員名簿から全数又は抽出によって組合にヒヤリングを行った。(調査年度は、昭和52~58年度にわたっている)

結果・まだ中間報告の段階であるが、しかし、各地の諸条件に応じて多様・混成的な家族分類が可能であることが明らかになった。とくに地域の生産条件だけでなく、文化的、“共同体”的条件(Cultural Demographic Condition)が、地域の家族の様態にかなりの影響を与えていることが推察される。(例 西日本における“末子相続的”現象や同一的生产条件下における分類の差異性など) 今後、都市・農村家族との比較の必要も感じているが、これまでの漁村の具体的な調査事例を報告することにしたい。